

令和元年台風第 19 号による被害対応について

1. 被害状況（総務省消防庁 11 月 28 日 7：00 発表）

<https://www.fdma.go.jp/disaster/info/items/taihuu19gou59.pdf>

2. 各地の情報共有会議（11 月 29 日現在）

地元の団体を中心に各地で支援関係者による情報共有会議が開催され、各自の活動を通じた課題を共有し、それらの解決を図っています。JVOAD も各地の情報共有会議に参加し、行政や災害 VC、NPO や企業と連携して課題解決に向けた調整を行っています。

福島県いわき市、栃木県宇都宮市、宮城県丸森町では、市町域で活動している支援団体による情報共有会議も行われています。

3. 各被災地の状況・課題について

JVOAD として、各地にスタッフを派遣しながら、地元のネットワークとの連携や情報共有会議から支援状況や課題の全体像の把握に努めています。復興フェーズの変化に伴い、これまでの被災地で起きた課題なども伝えながら、制度と民間の支援の調整を関係団体と連携しながら進めています。

岩手県	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いわて NPO 災害支援ネットワーク（INDS）と連携して状況確認 ・震災がつなぐ全国ネットワーク発行の「水害にあった時に」や床下に関する資料を NPO などが配布して、カビ対策などについて住民に周知している <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消毒と床下・壁対応
宮城県	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10 月 17 日より災害 VC 支援連絡会議が行われており、行政、社会福祉協議会、地元の間支援組織、NPO などが参加、丸森町では支援関係者による町域の情報共有会議も行われている ・大郷町では、被災者支援保険医療福祉ネットワークが設立され、保健士による訪問調査結果などを共有していく予定 ・丸森町災害 VC は 12 月いっぱい予定だが、その他は 11 月末頃をめどに閉所 ・避難所の環境整備に関して、支援に入っている団体と打ち合わせを持ちながら改善を図っている ・応急仮設への入居申し込みは 200 世帯弱、年内入居を目指している <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・床下・壁対応への地域差がある → 講習会の実施

	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅避難者の実態が把握できていない ・丸森町では、災害廃棄物(土砂等)の運搬を NPO で対応している → 行政と役割分担について打ち合わせをしながら進めている
福島県	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふくしま連携復興センターの呼びかけで 10 月 16 日から情報共有会議を開催し、いわき市でも 10 月 31 日から毎週木曜日にいわき市社会福祉協議会、行政、NPO 等による「いわき市支援者情報共有会議」が行われている ・いわき市の避難所では、感染症対策として上履きと外履きの徹底、段ボールベッドやパーティションの設置などを行っていく ・東日本大震災で避難していた方が再建したばかりの家屋で、また被災したケースもいくつか見られる ・技術系団体のみでの床下・壁対応は難しいため、行政と連携し、業者やボランティア向けの浸水家屋復旧の仕方に関する説明会を実施していく <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・床下、壁剥がしへの対応 ・いわき市では行政が消毒対応を始めているが、泥出しまでは各自で対応が必要 なため、住民への周知、実際の泥出し対応、時期的な面で調整が必要 ・寒さ対策が必要 ・在宅避難者の状況把握ができていない → 保健士が訪問を始めているので、福祉ニーズ等については社会福祉協議会と情報共有していく方向で検討していく
栃木県	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県の呼びかけで 10 月 16 日に情報共有会議が開催され、行政、社会福祉協議会、地元の中間支援組織等、地元団体を中心に開催、テーマごとに課題を共有し、解決を図るように会議を進めている（避難生活、床下対応、民間 VC など） 宇都宮市でも市域の情報共有会議が週 1 回程度で開催されている ・地元 7 団体を中心に「うつのみや暮らし復興支援センター」が設置され、社協 VC と連携し、被害の大きかった地域にサテライトを置き、住家以外の泥出しやサロンなどを実施している ・那須烏山市でも、「なすから暮らし復興支援センター」が設置され活動している <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・床下対応への地域差が出ている、技術系の支援がほとんどないので、講習会などを行っていく予定
茨城県	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県社会福祉協議会、茨城 NPO センター・コモンズ主催で、災害支援いばらきネットワーク会議（情報共有会議）を 1 週間に 1 回程度開催 ・常陸大宮市が、災害ボランティアセンターから地域支え合いセンターに名称を

	<p>変更し、引き続きニーズ等にも対応していく</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月24日に大子町で開催した「ぬくもりを届けるプロジェクト」は、地域住民30名ほどが参加、足湯を受けている人も10名程度、被災後に初めて地域の人に再会したという人や、まだ片づけをしているという声も聞こえていた <p>今後もいくつかの地域での実施にむけて調整している</p> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家屋の乾燥・消毒の必要性を理解してもらう必要がある ・カビの被害が出ている家屋もみられる ・床下浸水の住宅の課題が今になって出てきている、断熱材がスポンジの役目をして床上まで水が上がってきているケースなどもある
埼玉県	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県災害ボランティア団体ネットワーク「彩の国会議」主催で、10月16日から情報共有会議を実施、彩の国会議メンバーを中心に定期的に情報共有している ・被害のあった市町で情報共有会議を開催、県内団体を中心に対応している ・11月16日の情報共有会議では、坂戸市での困りごとが共有されている <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・床下対応に関して地域差がある
千葉県	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台風15号による屋根被害に加え、台風19号でブルーシートの多くが剥がれたことを受け継続して対応を行っている ・JVOADとしては、千葉県社協、千葉南部災害支援センター、技術系支援団体等と連携し、今後の地元支援者、住民向けの講習会の調整を行っている <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雨漏りによるカビが発生している ・長期にわたるブルーシートの張替えへの対応
長野県	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月14日から定期的に情報共有会議が開催されている、現在、週1回（毎週月曜日）の開催となっている ・全体共有後は、部会（在宅、学校連携&子供支援、情報発信、泥出し&農ボラ）に分かれて課題の解決に向けて検討している ・長野県、長野県市長会、長野県町村会、長野県災害時支援ネットワーク、長野県社会福祉協議会連名で、「ONE NAGANO～想いをひとつに～」というメッセージを発表し、支援の継続を呼びかけている ・士業同士が連携して、ワンストップの相談会を実施予定 ・今後、制度による支え合いセンターが設置される予定

	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家屋の消毒（カビ対策） ・在宅避難者の状況が把握できていない ・長野市以外の状況が見えていない
その他の地域	<p>東京都：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都災害ボランティアセンター主催で10月17日から情報共有会議が開催、11月8日以降は2週間に1回程度の開催に変更 ・東京都内での対応が収束に向かっていくことから、11月末から週に2回、福島県いわき市にボランティアバスを送っている

4. 災害ボランティアセンター

災害ボランティアセンターに関する情報については、全国社会福祉協議会のホームページにて確認ください。

URL: <https://www.saigaivc.com/typhoon201919/>

5. 今後のJVOADの対応について

引き続き、JVOADスタッフならびに応援スタッフ、関係団体と連携し、各地の情報共有会議などであがった課題について共有しながら、関係団体との連携により解決に向けたコーディネートを行ってまいります。宮城県、福島県、長野県については、当面スタッフを常駐させて対応していく予定です。その他地域に関しても、引き続き出張ベースで対応してまいります。

また、今後の生活再建に向けて床下・壁などのカビ対策、在宅避難者の状況確認、家電支援、農業支援等について、全国情報共有コア会議でも課題を共有しており、引き続き、国の制度と民間支援の調整に関して内閣府、地元行政、社会福祉協議会、地元の間接支援組織、NPO等の支援団体と連携しながら対応していきたいと思います。

以上